

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <https://daiya-tsusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,152	△13.8	91	79.0	93	83.2	18	△35.5
2020年3月期第3四半期	2,497	△2.9	50	△10.1	51	△8.6	28	△68.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円		銭			
2021年3月期第3四半期	25	93	—					
2020年3月期第3四半期	40	23	—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,958	1,396	71.3
2020年3月期	1,909	1,384	72.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,396百万円 2020年3月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	
2021年3月期	—	0.00	—	—	—	
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,700	△17.7	40	△24.0	40	△24.1	20	△1.1	27	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	822,200株	2020年3月期	822,200株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	101,354株	2020年3月期	101,354株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	720,846株	2020年3月期3Q	720,846株
------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化する中、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、経済活動レベルの段階的な引き上げにより、徐々に回復傾向が見られたものの、足元では感染再拡大が深刻化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界経済では自動車や半導体などの生産が回復に向かう一方で、多くの国において新型コロナウイルス感染症に関し予断を許さない状況が続いた事に加え、米国と中国との通商問題、中東の地政学リスク等により、混沌とした状況で推移しました。

このような環境の下、当社といたしましては新型コロナウイルス感染拡大により人・物の移動制限、生産・物流の停滞や個人消費の落ち込みにより営業活動に大きな制約を受けながら、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに業績の向上とお客様や従業員の感染防止に努めてまいりました。

石油事業では新型コロナウイルス感染症拡大による法人稼働の低下を背景に、数量以上に適正な口銭（マージン）確保に努めました。油外製品販売では状況下での最大化を目指し、人材育成とウェブ媒体を利用した新規顧客獲得に注力しております。また専門店事業部に関しては新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「密」を避けて公共交通機関の利用が減少する中、自転車は通勤・通学などの日常生活での活用機会が増えた事や、健康志向の高まりによる自転車需要が大幅に増加した事から、最大限の需要の取込みと生産・物流遅延の影響による販売面を考慮し、戦略的な在庫確保に注力いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は21億52百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は91百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益は93百万円（前年同期比83.2%増）、四半期純利益は18百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国際需要の低下が続いており、産油国が協調減産体制の順守を確認したものの、経済の停滞懸念もあり、依然として不安定な状況が続いております。国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しておりますが、世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中で、ハイブリットをはじめとする低燃費車から電気自動車へのシフトが急速に進む事が見込まれ、国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社SS事業部に関しましては、環境の変化に対応する為、感染防止対策と営業コストの見直しを進めると共に、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、法人顧客の営業活動の停滞により販売数量の減少並びに燃料油原価が低水準である事から販売価格は低下し、売上が伸び悩む要因となりました。

油外販売面ではウェブ媒体を使用した車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、引き続きレンタカー事業やリペア事業にも注力しております。これらの結果、油外製品販売は好調に推移し、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部につきましても、新規顧客開拓と営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努めております。販売数量に関しましては構造的な需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による工場やホテル、その他法人稼働の低下に伴う影響により減少しました。口銭（マージン）に関しましては直需部門の新規顧客獲得および入札案件の獲得、仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売法人カード管理業務に関しましては法人稼働の低下により減少いたしました。

そしてSS事業部と同様に、前年同期と比べ、燃料油原価が低水準である状況から販売価格が低下したことにより石油商事事業部は前年同期に比べ、減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高14億18百万円（前年同期比 22.1%減）、営業利益1億7百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、コロナ禍における健康志向の高まりや「密」を避けた自転車通勤・通学などにより、自転車需要が大幅に増加しました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、各自転車メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする多くの品目で在庫確保が困難となっております。現在は回復傾向にあるものの、感染再拡大により各メーカーの国内・海外生産体制は不透明な状況となりました。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の営業活動と致しましては、感染防止対策を行うとともに、スマートフォン用の店舗アプリを活用した情報発信及び集客活動と戦略在庫確保による豊富な品揃えにより、店舗利用価値の向上に努めました。また在庫保管用の倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗の自転車配達業務も開始しております。

その他ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内などで、自転車の用途に合わせたご提案やお得な商品情報の配信による集客活動を積極的に行いました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高6億16百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益14百万円（前年同期比176.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億16百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益70百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(特別損益の発生について)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の収入8百万円を特別利益として計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う、営業店舗の臨時休業や営業時間の短縮による人件費・店舗家賃・減価償却費等を合わせた11百万円、当社の取引先の破産手続き開始決定により、回収不能が予測される売掛金および手形債権7百万円、当社従業員が自死する不幸な事故により第三者調査委員会の設立および調査費用、その他事故の解決金として42百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより特別損失の合計は61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、19億58百万円（前事業年度末比 49百万円増）、純資産は13億96百万円（前事業年度末比11百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は7億35百万円（前事業年度末比64百万円増）、固定資産は12億23百万円（前事業年度末比15百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の54百万円増加、商品11百万円の減少、前払費用の8百万円の増加、建物の11百万円の減少によるものであります。

負債につきましては5億62百万円（前事業年度末比37百万円増）となりました。負債のうち流動負債は2億46百万円（前事業年度末比29百万円増）、固定負債は3億15百万円（前事業年度末比8百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金の25百万円の増加、繰延税金負債9百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益18百万円の計上により、13億96百万円（前事業年度末比 11百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月14日に公表いたしました2021年3月期 第1四半期決算短信[日本基準]（非連結）において、通期業績予想を開示しておりますが、現在も新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響による世界経済の減速局面であり、依然として原油価格も自転車仕入状況の回復も先行きが不透明となっております。

現時点で改めた通期業績予想の算出が困難であることから、今後の状況を慎重に見極め、合理的な通期業績予想の算出が可能となった時点で、必要に応じて速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,166	290,439
受取手形及び売掛金	249,290	254,561
商品	164,580	152,880
その他	20,462	37,189
流動資産合計	670,500	735,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	200,181	188,537
土地	873,228	873,228
その他(純額)	17,046	14,925
有形固定資産合計	1,090,456	1,076,692
無形固定資産	1,298	2,297
投資その他の資産		
差入保証金	104,733	107,643
その他	76,275	77,631
貸倒引当金	△33,860	△40,606
投資その他の資産合計	147,148	144,668
固定資産合計	1,238,904	1,223,658
資産合計	1,909,404	1,958,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,877	134,084
未払法人税等	8,737	6,553
修繕引当金	3,810	—
その他	96,184	106,243
流動負債合計	217,609	246,881
固定負債		
長期預り保証金	66,379	69,914
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	45,157	50,192
固定負債合計	306,985	315,555
負債合計	524,594	562,437

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	737,624	749,106
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,015,408	1,026,890
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,384,809	1,396,291
負債純資産合計	1,909,404	1,958,728

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,497,040	2,152,271
売上原価	1,824,478	1,456,250
売上総利益	672,562	696,021
販売費及び一般管理費	621,680	604,949
営業利益	50,881	91,071
営業外収益		
受取利息	0	30
受取配当金	558	940
仕入割引	297	—
受取保険金	871	—
その他	750	1,647
営業外収益合計	2,479	2,619
営業外費用		
支払利息	9	22
事故復旧損失	2,033	—
その他	185	14
営業外費用合計	2,228	37
経常利益	51,131	93,653
特別利益		
助成金等収入	—	8,134
特別利益合計	—	8,134
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	7,646
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	11,760
解決金及び第三者委員会設置調査費用	—	42,000
固定資産除却損	499	—
特別損失合計	499	61,406
税引前四半期純利益	50,631	40,381
法人税、住民税及び事業税	6,667	6,745
法人税等調整額	14,968	14,946
法人税等合計	21,635	21,691
四半期純利益	28,996	18,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,820,299	556,302	120,438	2,497,040	—	2,497,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,820,299	556,302	120,438	2,497,040	—	2,497,040
セグメント利益	74,019	5,250	65,772	145,041	△94,160	50,881

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,160千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,655	616,749	116,866	2,152,271	—	2,152,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,418,655	616,749	116,866	2,152,271	—	2,152,271
セグメント利益	107,468	14,493	70,604	192,567	△101,496	91,071

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,496千円であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。